

設備投資支援のあり方について

1 支援策のニーズ

令和6年3月実施の中小企業調査において必要な施策を訪ねたところ、「物価高騰支援」「人材確保支援」に次いで「設備投資支援」を求める意見が多く、28.7%の事業者が何等かの設備投資支に係る支援を求めるニーズが高い結果となった。

2 設備投資への支援手法

- (1) 生産性・売上向上を目的とした設備取得に対する補助金（新事業展開、経営革新支援）
ものづくり補助金、IT導入補助金、省力化補助金、新あいち創造研究開発補助金
- (2) 新事業展開、多角化を目的とした設備投資に対する補助金
中小企業新事業進出補助金、中小企業成長加速化補助金、事業再構築補助金
- (3) 環境はじめ社会的課題への対応を目的とした補助金
カーボンニュートラル推進補助金、県再エネ補助金、先進的省エネ投資促進補助金
- (4) 中小企業投資促進税制等
特別償却や税額控除による所得に対する税優遇、エンジェル税制
- (5) その他の税制優遇
先端設備等導入計画による固定資産税の1/2～3/4減免、公害防止用設備に係る減免
- (6) 設備投資に係る保証制度、日本公庫融資、設備貸与、ファンド等による資金供給
経済環境適応資金（セーフティネット保証）、新事業活動促進資金、名古屋投資育成
- (7) 設備投資に係る相談事業、専門家派遣、公設試設備試用、インキュベーション
スタートアップいなざわ、DX化アドバイス、Jクレジット活用指導、工業研究所
- (8) 貸工場・中古機器等マッチング、あいちモノづくりEXPO

3 稲沢市等で実施する・実現可能性のある支援策

- (1) 中小企業生産性向上補助金（仮称・中小企業振興奨励金を改正、有形固定資産が対象）
中小企業に対し業種、規模を問わず生産性向上に繋がる直接投資を広く支援
- (2) 稲沢市カーボンニュートラル推進補助金
CO2排出削減に係る設備更新を支援、創エネほか積極的な削減も支援（検討）
- (3) 企業立地促進奨励金、稲沢市内企業再投資促進補助金（県との協調補助）
- (4) 産業競争力強化法等に基づく固定資産税の減免 <法に基づかない独自の減免は困難>
- (5) 小規模企業等振興資金、マル経融資、セーフティネット5号認定（認定に基づく融資）
- (6) DX推進補助金、その他設備投資の目的を限定した補助金（検討）
システムやアプリ（無形固定資産）、サーバー等必要な機器の導入等を支援
- (7) スタートアップいなざわ相談対応、商工会議所・商工会専門家派遣事業
- (8) 商工会議所・商工会における設備投資セミナーの開催

4 支援策実施に向けての課題

- ・財源が限られる中、現行の支援策予算の組替えを原則とする再構築が求められる
- ・対象の設備を限定する場合 ①限定根拠の提示が困難、②予算積算が困難なため限定される
- ・対象業種や事業規模を限定することで、支援対象となる事業者数が減少
- ・支援策の効果測定、評価基準の設定によっては、労力が多大となり実施に時間がかかる
- ・人材確保支援、販路開拓支援など、他の支援策との優先順位付けが困難